

# 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エリアクエスト

コード番号 8912 URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 伊藤 真奈美

TEL 03-5794-0220

定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	735	△16.4	12	—	14	—	3	—
21年6月期	879	△13.4	△182	—	△179	—	△381	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	16.59	—	0.7	2.3	1.6
21年6月期	△1,806.07	—	△57.7	△21.3	△20.7

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	598	474	79.4	2,261.81
21年6月期	614	474	77.2	2,259.53

(参考) 自己資本 22年6月期 474百万円 21年6月期 474百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	24	△8	△2	132
21年6月期	△84	48	△91	118

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	344	△12.5	0	—	0	—	△2	—	△9.52
通期	714	△2.9	21	74.2	20	38.7	17	388.0	80.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 225,000株 21年6月期 225,000株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 15,029株 21年6月期 15,029株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	345	19.3	16	—	19	—	12	—
21年6月期	289	△30.0	△180	—	△177	—	△354	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	59.71	—
21年6月期	△1,676.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年6月期	1,064	—	1,012	—	95.1	4,820.24		
21年6月期	1,099	—	1,002	—	91.2	4,774.84		

(参考) 自己資本 22年6月期 1,012百万円 21年6月期 1,002百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	154	△17.3	△2	—	△2	—	△4	—	△19.05
通期	309	△10.6	7	△57.0	7	△64.9	4	△68.1	19.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や金融政策により、緩やかな回復基調がみえてまいりました。しかしながら、その自立性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。

不動産業界においては、昨年来の景気悪化から一部回復の兆しがみえるものの、企業の設備投資が下げ止まっていることから、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を図ってまいりました。また、当連結会計年度の課題であった、早期黒字化もコスト削減等により当連結会計年度に実現してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高735百万円（前年同期比16.4%の減少）、営業利益12百万円（前年同期は182百万円の営業損失）、経常利益14百万円（前年同期は179百万円の経常損失）、当期純利益は3百万円（前年同期は381百万円の純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況は以下の通りであります。

#### ①不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、依然、厳しい状況が続く中でも、店舗スクラップが加速したことによる仲介案件の依頼増加が売上に寄与し、また、ストック収入であるPM関連売上の増加を図ってまいりました。

結果、不動産ソリューション事業におきましては、売上高735百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は291百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

#### ②その他の事業

その他事業においては、営業投資有価証券の売却はありません。営業投資有価証券のうち取得価格に対して実質価格が著しく低下しているものについては営業投資有価証券評価損を計上いたしました。

結果、その他事業におきましては、売上高は無く（前年同期は売上高12百万円）、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社を取り巻く不動産環境は依然厳しい状態が続くと考えております。

しかしながら、当連結会計年度において、黒字化を達成し、また、成功報酬型の売上から、ストック収入の売上を向上することにより、安定した売上を確保していくことで、厳しい経済環境の中、さらなる業績回復を目指してまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高714百万円（前期比2.9%減）、営業利益21百万円（前期比74.2%増）、経常利益20百万円（前期比38.7%増）、当期純利益17百万円（前期比388.0%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比16百万円減少し、598百万円となりました。

資産は、売掛金の増加41百万円等を主因として流動資産は前連結会計年度末に比べ43百万円増加し254百万円となりました。また、減価償却費の計上56百万円等を主因として、固定資産は前連結会計年度末に比べて60百万円減少し343百万円となりました。

負債につきましては、未払金が18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し123百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益3百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が3百万円減少したことにより、前連結会計年度末と同じく474百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ13百万円増加し、当連結会計年度末残高は132百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24百万円（前年同期は84百万円の使用）となりました。これは、減価償却費の計上56百万円等が、売掛金の増加額41百万円等を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同期は48百万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出18百万円及び有形固定資産の取得による支出6百万円等が、投資有価証券の売却による収入26百万円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期比97.7%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出31百万円等が長期借入による収入30百万円を上回ったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率（%）	80.4	81.4	79.1	77.1	79.4
時価ベースの自己資本比率（%）	165.7	127.1	75.0	94.4	79.1
債務償還年数（年）	1.8	1.3	—	—	1.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	20.5	28.9	—	—	26.5

注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。当期におきましては、当期の業績を鑑み、無配を予定しております。また、次期につきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、急激な景気後退に伴うさらなる経済環境悪化により、当社の取り巻く環境は厳しい状態が続いており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③人材について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、不動産ソリューション事業を主な事業としております。

### (1) 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

#### ① プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメントとは、ビル所有者又はビル経営者に代わりビルの「経営・運営」と「管理」を行う業務であり、ビルのキャッシュ・フロー管理を前提に、不動産の収益性を追求するとともにその資産価値の維持・向上を目指していくことを目的としております。

当社グループが行うプロパティマネジメントは、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のリーシングマネジメント業務、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビル経営における諸問題を解決するためのアドバイスと情報提供を行うリスクマネジメント業務及びビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルの清掃・設備・警備管理等のメンテナンス業務から業務賃貸借契約の更新業務の請負までを行う、コストマネジメント業務であります。

リーシングマネジメント業務において、当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるといふプロパティマネジメントの目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。なお、リーシングマネジメント業務の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

リスクマネジメント業務において、当社グループは、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。

コストマネジメント業務において、当社グループは、リーシングマネジメント業務とリスクマネジメント業務との顧客のシナジー効果を活かして、ビルの清掃・設備・警備等のビルメンテナンスから、賃貸借契約の更新業務の請負までを行っております。

なお、プロパティマネジメント事業の内、リーシングマネジメント業務については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

#### ② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業の業務は、店舗出店を行っていくクライアントから店舗開発の業務委託を受けクライアントの戦略的な店舗出店を実現させていく店舗開発受託業務、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスをを行うファシリティマネジメントコンサルティング業務であります。

店舗開発受託業務については、多店舗展開を画策する企業を中心に、各企業さまさまざまな店舗業態を所有しているなかで、各企業独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受託を行っております。当社グループは、各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たなる顧客開拓の手段として活用しております。

ファシリティマネジメントコンサルティング業務については、オフィスを賃貸借で開設している企業に対して効率的なオフィスを開設するコンサルティングを行っております(※1)。当社グループのファシリティマネジメントコンサルティング業務は、従来の単なる借主の賃借条件(立地、予算、規模等)と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、アウトソーシング事業は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

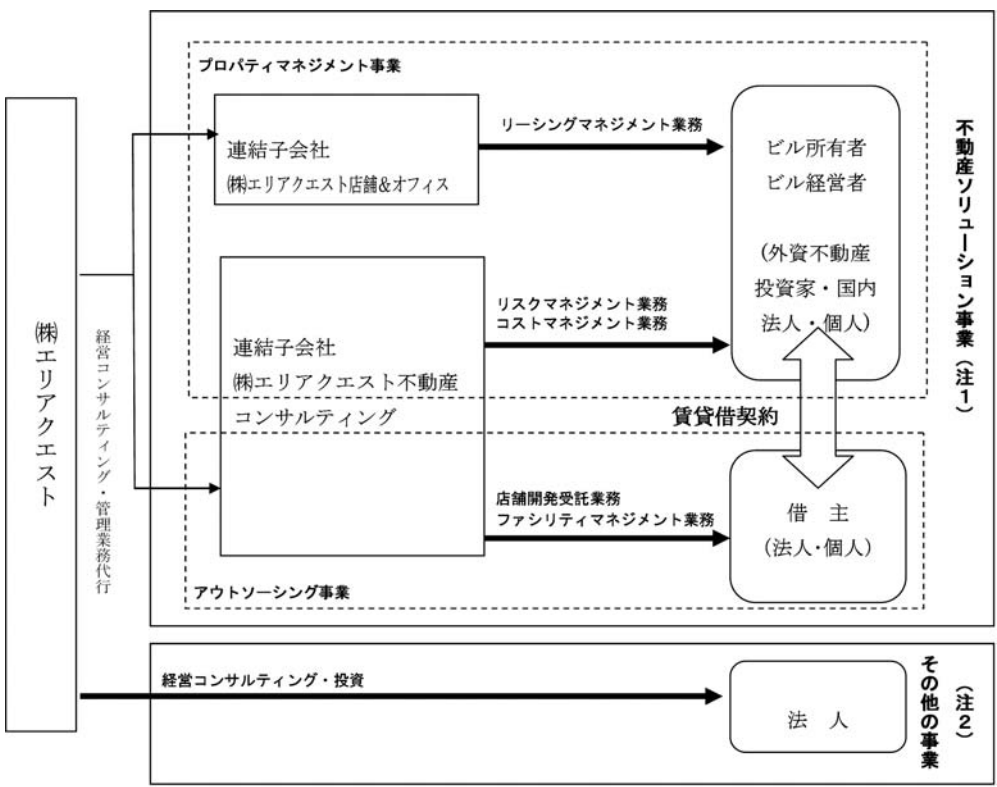
(※1) ファシリティマネジメントとは、企業が事業活動を展開するために、自ら使用する施設(建物・設備)および利用する人の環境(空間)を、経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営活動であります。

(2) その他の事業

当社グループは、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけでなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



- (注) 1. 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
- 2. その他の事業…経営コンサルティング事業、投資事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のための①リーシングマネジメント②リスクマネジメント③コストマネジメントの3つのマネジメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていききたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき今後の課題を以下の通り認識しております。

##### ①収益の拡大

安定した黒字化を目標とし、さらなる収益拡大を図ってまいります。

##### ②売上構造改革の加速

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を引き続き図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,632	132,269
売掛金	46,793	87,902
営業投資有価証券	14,851	10,841
その他	30,375	25,520
貸倒引当金	—	△2,149
流動資産合計	210,652	254,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,295	95,295
減価償却累計額	△44,021	△51,577
建物(純額)	51,273	43,717
工具、器具及び備品	215,040	202,676
減価償却累計額	△173,155	△172,261
工具、器具及び備品(純額)	41,884	30,414
車両運搬具	20,473	19,784
減価償却累計額	△8,180	△12,340
車両運搬具(純額)	12,293	7,443
土地	32	32
有形固定資産合計	105,483	81,608
無形固定資産		
ソフトウェア	59,788	27,716
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	62,131	30,059
投資その他の資産		
投資有価証券	84,631	70,207
敷金及び保証金	31,291	30,234
長期前払費用	4,323	3,592
繰延税金資産	1,452	3,515
保険積立金	62,043	72,381
会員権	43,583	43,583
その他	18,888	18,456
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	236,415	232,170
固定資産合計	404,030	343,838
資産合計	614,682	598,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,642	27,820
1年内返済予定の長期借入金	30,400	3,000
未払金	69,431	50,878
未払法人税等	3,106	3,185
その他	4,077	3,460
流動負債合計	128,658	88,345
固定負債		
長期借入金	—	25,500
その他	11,588	9,462
固定負債合計	11,588	34,962
負債合計	140,246	123,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△685,281	△681,798
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	476,552	480,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,116	△5,121
評価・換算差額等合計	△2,116	△5,121
純資産合計	474,436	474,914
負債純資産合計	614,682	598,222

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	879,896	735,597
売上原価	574,710	375,165
売上総利益	305,186	360,431
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,450	68,200
給与手当	40,595	26,608
法定福利費	12,109	8,386
求人費	4,585	620
減価償却費	88,029	56,780
地代家賃	19,773	11,908
広告宣伝費	55,077	11,963
通信費	17,887	9,057
旅費及び交通費	10,945	8,337
支払手数料	53,444	51,539
顧問料	16,205	15,451
業務委託費	23,993	19,525
その他	71,641	60,000
販売費及び一般管理費合計	487,738	348,379
営業利益又は営業損失 (△)	△182,552	12,051
営業外収益		
受取利息	342	47
有価証券利息	714	—
受取配当金	729	294
その他	3,187	2,950
営業外収益合計	4,973	3,292
営業外費用		
支払利息	1,673	920
自己株式買付手数料	220	—
営業外費用合計	1,893	920
経常利益又は経常損失 (△)	△179,471	14,423
特別利益		
投資有価証券売却益	1,112	2,903
貸倒引当金戻入額	116	—
特別利益合計	1,229	2,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	9,512	3,358
投資有価証券評価損	118,460	5,134
固定資産除却損	※1 37,393	※1 504
固定資産売却損	※2 578	—
事務所移転費用	33,177	1,123
和解金	194	2,150
保険解約損	858	—
その他	1,024	—
特別損失合計	201,198	12,272
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△379,441	5,054
法人税、住民税及び事業税	2,115	1,571
法人税等合計	2,115	1,571
当期純利益又は当期純損失(△)	△381,556	3,483

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		991,100		991,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		991,100		991,100
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		418,976		418,976
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		418,976		418,976
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		△303,725		△685,281
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△381,556		3,483
当期変動額合計		△381,556		3,483
当期末残高		△685,281		△681,798
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△243,892		△248,241
当期変動額				
自己株式の取得		△4,349		—
当期変動額合計		△4,349		—
当期末残高		△248,241		△248,241
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		862,458		476,552
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△381,556		3,483
自己株式の取得		△4,349		—
当期変動額合計		△385,905		3,483
当期末残高		476,552		480,036
<b>評価・換算差額等</b>				
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
前期末残高		△13,211		△2,116
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		11,094		△3,005
当期変動額合計		11,094		△3,005
当期末残高		△2,116		△5,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	849,246	474,436
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△381,556	3,483
自己株式の取得	△4,349	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,094	△3,005
当期変動額合計	△374,810	478
当期末残高	474,436	474,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△379,441	5,054
減価償却費	88,455	56,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△990	2,149
受取利息及び受取配当金	△867	△342
支払利息	1,673	920
固定資産売却損益(△は益)	578	—
固定資産除却損	37,393	504
投資有価証券評価損益(△は益)	57,960	5,134
投資有価証券売却損益(△は益)	8,399	455
売上債権の増減額(△は増加)	12,798	△41,109
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	73,937	128
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,428	6,178
その他	21,498	△6,576
小計	△80,033	29,279
利息及び配当金の受取額	867	342
利息の支払額	△1,673	△920
法人税等の支払額	△4,315	△4,324
法人税等の還付額	336	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,818	24,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	2,141	—
有形固定資産の取得による支出	△7,645	△6,062
無形固定資産の取得による支出	△15,440	—
投資有価証券の取得による支出	△10,945	△18,756
投資有価証券の売却による収入	51,576	26,118
貸付金の回収による収入	400	300
その他	28,544	△10,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,631	△8,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△86,600	△31,900
自己株式の取得による支出	△4,349	—
配当金の支払額	△322	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,272	△2,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,458	13,636
現金及び現金同等物の期首残高	246,091	※1 118,632
現金及び現金同等物の期末残高	※1 118,632	※1 132,269

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング及び㈱エリアクエスト店舗&amp;オフィス（東京本社）の2社であります。</p> <p>なお、当社の100%子会社である㈱エリアクエスト店舗&amp;オフィス（大阪本社）は㈱エリアクエスト不動産コンサルティングを存続会社として、平成21年5月1日付けで合併いたしました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング及び㈱エリアクエスト店舗&amp;オフィス（東京本社）の2社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券                      その他有価証券                      （営業投資有価証券を含む）                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      （営業投資有価証券を含む）                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②営業投資有価証券の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
———	———

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式買付手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式買付手数料」は、167千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」に含まれている「固定資産売却損」の金額は578千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度は「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」に含まれる「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」の金額はそれぞれ1,112千円、9,512千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
—————	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)										
<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,078千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">578千円</td> </tr> </table>	建物	34,314千円	器具及び備品	3,078千円	車両運搬具	578千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	器具及び備品	488千円	車両運搬具	16千円
建物	34,314千円										
器具及び備品	3,078千円										
車両運搬具	578千円										
器具及び備品	488千円										
車両運搬具	16千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,489	2,540	—	15,029

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加2,540株は、平成20年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	2,560	—	160	2,400
	第3回新株予約権	普通株式	800	—	360	440
合計			3,360	—	520	2,840

(注) 1. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2. 第3回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,029	—	—	15,029

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	2,400	—	680	1,720
	第3回新株予約権	普通株式	440	—	—	440
合計			2,840	—	680	2,160

(注) 1. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	※1. 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	19,331	26,996	7,664
債券	—	—	—
その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,323	10,338	△7,985
債券	9,506	6,256	△3,249
その他	—	—	—
小計	27,829	16,594	△11,234
合計	47,161	43,591	△3,569

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
51,576	1,112	9,512

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,351
非上場債券	—
出資金	3,540

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等	6,256	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
合計	6,256	—	—	—

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,060	11,873	186
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,060	11,873	186
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,646	27,470	△8,824
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,646	27,470	△8,824
合計	30,706	39,343	△8,637

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 50,342千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	19,971	2,903	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	6,147	—	3,358
(3) その他	—	—	—
合計	26,118	2,903	3,358

(注) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,134千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	867,896	12,000	879,896	—	879,896
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	867,896	12,000	879,896	—	879,896
営業費用	670,462	27,745	698,208	364,240	1,062,448
営業利益又は営業損失 (△)	197,434	△15,745	181,688	△364,240	△182,552
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	312,021	38,424	350,445	264,237	614,682
減価償却費	79,611	4,421	84,033	4,421	88,455
資本的支出	38,421	3,033	41,455	3,033	44,488

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は364,240千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は264,237千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	735,597	—	735,597	—	735,597
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	735,597	—	735,597	—	735,597
営業費用	443,966	9,804	453,770	269,774	723,545
営業利益又は営業損失 (△)	291,630	△9,804	281,826	△269,774	12,051
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	310,676	32,793	343,470	254,751	598,222
減価償却費	50,887	2,946	53,833	2,946	56,780
資本的支出	5,586	757	6,344	757	7,102

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は269,774千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は254,751千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	2,259円53銭	2,261円81銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,806円07銭	16円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△381,556	3,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△381,556	3,483
期中平均株式数(千株)	211	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
――	――

(開示の省略について)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	83,971	82,669
営業投資有価証券	14,851	10,841
前渡金	283	—
前払費用	3,196	12,959
未収入金	※1 268,115	※1 288,591
その他	2,059	945
<b>流動資産合計</b>	<b>372,478</b>	<b>396,006</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	95,295	95,295
減価償却累計額	△44,021	△51,577
建物(純額)	51,273	43,717
工具、器具及び備品	200,316	200,646
減価償却累計額	△159,137	△170,326
工具、器具及び備品(純額)	41,179	30,319
車両運搬具	19,784	19,784
減価償却累計額	△7,511	△12,340
車両運搬具(純額)	12,272	7,443
土地	32	32
<b>有形固定資産合計</b>	<b>104,758</b>	<b>81,513</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	59,788	27,716
電話加入権	1,129	1,129
<b>無形固定資産合計</b>	<b>60,917</b>	<b>28,846</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	84,631	70,207
関係会社株式	257,500	257,500
長期貸付金	※1 98,160	※1 97,860
会員権	43,583	43,583
差入保証金	20,686	20,629
保険積立金	62,043	72,381
長期前払費用	1,938	1,234
繰延税金資産	1,452	3,515
その他	698	566
貸倒引当金	△9,800	△9,800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>560,895</b>	<b>557,677</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>726,571</b>	<b>668,037</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,099,049</b>	<b>1,064,044</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,400	—
未払金	61,497	47,352
未払法人税等	2,155	2,570
預り金	2,418	2,011
流動負債合計	96,471	51,934
負債合計	96,471	51,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	418,976	418,976
資本剰余金合計	418,976	418,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△157,139	△144,602
利益剰余金合計	△157,139	△144,602
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	1,004,695	1,017,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,116	△5,121
評価・換算差額等合計	△2,116	△5,121
純資産合計	1,002,578	1,012,110
負債純資産合計	1,099,049	1,064,044

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	※1 289,600	※1 345,600
売上原価	13,437	903
売上総利益	276,162	344,697
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,450	68,200
給与手当	40,595	26,608
法定福利費	12,109	8,386
求人費	4,585	620
広告宣伝費	51,697	10,634
減価償却費	87,725	56,065
地代家賃	19,773	11,908
通信費	17,664	9,046
旅費及び交通費	9,813	8,087
顧問料	16,205	15,451
支払手数料	48,394	49,175
業務委託費	22,972	19,525
その他	51,513	44,717
販売費及び一般管理費合計	456,501	328,428
営業利益又は営業損失(△)	△180,338	16,268
営業外収益		
受取利息	2,121	1,976
有価証券利息	714	—
受取配当金	729	294
その他	1,356	1,907
営業外収益合計	4,920	4,178
営業外費用		
支払利息	1,673	477
自己株式買付手数料	220	—
営業外費用合計	1,893	477
経常利益又は経常損失(△)	△177,310	19,969
特別利益		
投資有価証券売却益	1,112	2,903
特別利益合計	1,112	2,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 37,393	—
固定資産売却損	※3 578	—
投資有価証券売却損	9,512	3,358
投資有価証券評価損	118,460	5,134
事務所移転費用	9,027	540
保険解約損	858	—
その他	1,218	350
特別損失合計	177,049	9,383
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△353,247	13,489
法人税、住民税及び事業税	956	952
法人税等合計	956	952
当期純利益又は当期純損失 (△)	△354,203	12,536



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 営業投資有価証券原価		13,437	100.0	903	100.0
売上原価		13,437	100.0	903	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	991,100	991,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	991,100	991,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	418,976	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△418,976	—
当期変動額合計	△418,976	—
当期末残高	—	—
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	418,976
当期変動額		
資本準備金の取崩	418,976	—
当期変動額合計	418,976	—
当期末残高	418,976	418,976
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	197,064	△157,139
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△354,203	12,536
当期変動額合計	△354,203	12,536
当期末残高	△157,139	△144,602
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△243,892	△248,241
当期変動額		
自己株式の取得	△4,349	—
当期変動額合計	△4,349	—
当期末残高	△248,241	△248,241
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,363,248	1,004,695
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△354,203	12,536
自己株式の取得	△4,349	—
当期変動額合計	△358,553	12,536
当期末残高	1,004,695	1,017,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△13,211	△2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,094	△3,005
当期変動額合計	11,094	△3,005
当期末残高	△2,116	△5,121
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,350,036	1,002,578
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△354,203	12,536
自己株式の取得	△4,349	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,094	△3,005
当期変動額合計	△347,458	9,531
当期末残高	1,002,578	1,012,110

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)営業投資有価証券の会計処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
_____	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
_____	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)								
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">255,722千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	255,722千円	長期貸付金	80,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">278,331千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	278,331千円	長期貸付金	80,000千円
未収入金	255,722千円								
長期貸付金	80,000千円								
未収入金	278,331千円								
長期貸付金	80,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 277,600千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 34,314千円</p> <p>器具及び備品 3,078千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 578千円</p>	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 345,600千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>_____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>_____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	12,489	2,540	-	15,029
合計	12,489	2,540	-	15,029

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加2,540株は、平成20年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,029	-	-	15,029
合計	15,029	-	-	15,029



(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式257,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	4,774円84銭	4,820円24銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△1,676円60銭 一円一銭	59円71銭 一円一銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△354,203	12,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△354,203	12,536
期中平均株式数(千株)	211	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
—	—

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。